

| | |
|------------------|---|
| Title | 北村洋基著 『情報資本主義論』 |
| Sub Title | |
| Author | 渋井, 康弘(Shibui, Yasuhiro) |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 2003 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.96, No.3 (2003. 10) ,p.457(183)- 461(187) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.20031001-0183 |
| Abstract | |
| Notes | 書評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20031001-0183 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



北村洋基 著

『情報資本主義論』

大月書店，2003年，408頁

1. 構成と概要

本書は、長年、技術論研究に努めてきた著者が、現代資本主義を「情報資本主義」と捉え、複数の発展段階区分を通じてその諸側面を検討したものである。

「第一章 『情報』をどのようにとらえるか——言語と労働と情報——」では、まず「知識の一定部分が記号として対象化され、それを形式的・技術的にコンピュータ等によって処理することによって、意味あるいは有用性のある情報」(p.23)が容易に獲得、伝達可能となった点に、今日の情報化の特質が確認される。情報は言語そのものから発し、①文字とその媒体、②印刷術、③電話やラジオ等の電気・電子通信技術の発明・発達により次第に客観化され、言語から分化してきた。そして④電子メディアの普及した今日においては、映像・音声・文字・データなどの情報がコンピュータにより統合的に処理される。情報はまた労働からも分化し、言語から分化した情報とは別に、相対的に独自に発達する。だが今日では、「情報通信技術の著しい発達によって両者が統合・融合化しつつある」(p.29)。

「第二章 道具と機械段階における情報と制御——技術発展と情報(1)——」、「第三章 オートメーション・情報ネットワーク段階における情報と制御——技術発展と情報(2)——」では、労働手段の発展が情報と制御の観点から段階区分され、

そこに情報の労働からの分化（と再結合）が確認される。「道具段階においては、情報は人間の属性として、労働から十分には分離していない」(p.62)。また「労働手段を動かす力＝運動エネルギーの支出もその制御も基本的に人間の肉体に直接依存している」(p.63)。

道具が機械の段階に発展すると、「情報が労働から分離・自立化し、操作可能な記号の系列や数値という形をとる」(p.76)。人間が機械の外部から（ダイヤル、スイッチ等で）投入する外部情報、作業結果から得られる内部情報（メーター類で検出）のいずれもが客観化され、操作・運転も客観化・マニュアル化される。ただしこの客観化には限界もあり、客観化しきれない情報を扱う新たな機械熟練も必要となる。機械における制御の発展は自動化、専用化となって現れ、さらに高次の発展を遂げると、それは自動的な汎用機となる。「制御の自動化（さらには専用化→汎用化）と並ぶ機械のもう一つの発展方向は体系化」(p.82)で、自動化・体系化の極致にはトランスファーマシンが位置づけられる。

コンピュータを中心とする情報技術を基礎とする労働手段＝オートメーション（典型はCNC工作機械や産業用ロボット）が登場すると、外部情報の投入はコンピュータ化された制御機構へのデジタル情報（プログラム）の投入となり、内部情報の処理もコンピュータによる高度なフィードバック制御となる。いずれも一個のコンピュータ（システム）＝自動制御機構により統一的に扱われる。さらにこれが体系化されると、FMS、CIM等となる。これらは、自動化・体系化、そして柔軟化のいずれにおいても、「機械の限界をうち破った新たな段階の労働手段である」(p.107)。

「第四章 技術発展と産業構造の変化」では、技術発展が産業構造を変化させるとの視点から、産業構造の変化の段階区分が提示される。著者は「広義における技術はある目的を実現するために必要な諸手段あるいは諸手段の体系」(p.127)であると云う。それ故、生産技術は労働手段、軍事

技術であれば「軍事目的を実現するための諸手段（の体系）」(p.133)とされる。技術の定義を巡っては、それを「労働手段の体系」とする説＝労働手段体系説と、「人間実践（生産的実践）における客観的法則性の意識的適用」とする説＝意識的適用説とが古くから対峙してきたが、著者は基本的に前者を継承していると言えよう。

その上で産業構造の変化が段階区分される。まず「繊維工業段階」——労働集約的な軽工業主導の段階——から「重化学工業段階」——資本集約的な重化学工業主導の段階——への移行が、19世紀後半から進展してくる。この過程は資本主義の独占段階への移行とも重なる。ただし、産業構造の転換は順調に進んだわけではなく、19世紀末「大不況」の中での激しい競争と淘汰の過程を経て、「構造転換が達成された」(p.165)のであった。

次に「軍事関連先端技術産業『段階』」＝国家が生み出した軍事的な産業基盤を、独占資本が「自らの再生産＝蓄積基盤とする」(p.175)、冷戦下の米国固有の過渡的段階が現れる。

そして現代は「オープンネットワーク型産業構造」の段階への移行期であり、また「情報資本主義への移行期」(p.189)でもある（移行の開始は、1970年代以降）。ただしこの移行も、やはり順調には進展しない。重化学工業が「構造的過剰基調」で、独占的競争が激化する今日は、「19世紀末『大不況』に匹敵する構造転換の過渡期である」(p.189)という。

「オープンネットワーク型産業構造」の段階では、「情報関連諸産業の構造が…垂直型から水平型のネットワーク産業構造へと変革され、そして基軸的で主導的な産業として確立する」(p.196)。また、軽工業、重化学工業、流通業、サービス業等を含めた「社会的分業構造が情報関連技術・ネットワーク技術や産業を核として変革・再編成され」(pp.196-7)、諸産業の融合化、融業化が進展する。そしてこの産業構造は、「研究開発集約的」(p.207)な特徴を持つことになる。尚、この

段階においても「情報関連産業の土台はまさに独占資本主義」であり、「情報資本主義は独占資本主義の特殊な一形態である」(p.206)。

「第五章 労働の歴史的・段階的变化と労働価値論の現代化」では、資本主義発展に伴う労働の変化が段階的に跡付けられ、情報資本主義の下での労働価値論の意味が検討される。『経済学批判要綱』、『資本論』等を検討しつつ、著者が主張する主な論点は以下のとおり。

①情報資本主義の時代には労働の二極化が進み、価値規定の基準となる「社会的平均労働」も、「半熟練労働者」と「研究開発労働者」（後者の方が労働力の価値が高い）のそれぞれの労働が、その典型となる（pp.317-324 参照）。

②「第2次大戦後の生産性の持続的な上昇は何よりも自動化・柔軟化された機械体系の発達とそれを軸とした生産システムの革新、そして総体としての労働の平均的な強度や熟練度の上昇」(p.278)にある。この間、労働力の価値も「傾向的な上昇」(p.279)を示しているが、より価値の高い労働力は、同じ労働時間内により高い価値を対象化させるので、それだけ商品価値を上昇させ、その結果、剰余価値率も傾向的に上昇している。

③情報資本主義において、非定型的で創造的な知的労働の比重が増大するほど、投下労働量による商品の価値規定は通用しにくくなるが、「独占という問題を当面除外すると、一つ一つの商品については当たり外れがあって価値規定が直接貫徹していなくても、長期平均的・総体的には価値・剰余価値法則は働いている」(p.327)。しばしば問題になるソフトの価値についても、「確かに一本一本のソフトの売上高と投下労働量とは全く見合わないけれども、全体としてみれば一定の市場価値法則が働いて」(p.329)いる。

④マルクスは「資本に対して剰余価値を生み出す労働」(p.344)を生産的労働と捉えていた。この観点からすれば、今日ではサービス労働も、事務労働も商業労働も生産的である。情報資本主義では、「OAとFAとの結合や、製販一体化」等

が進み、「ほとんどすべての分野の労働が資本に包摂され、資本に剰余価値をもたらす労働」(p. 345)となっている。

「第六章 資本主義的生産様式の諸段階と現段階」では、まず『資本論』1巻11～13章が検討され、それらが資本主義的生産様式の歴史的な発展段階として、単純協業→マニファクチュア→機械制大工業という3段階に纏められる。このうち初めの2つはほぼ初期資本主義に対応し、「自由競争の資本主義」確立以降は「総体としての資本主義的生産様式の大段階区分としては、機械制大工業という枠組みのなかでの変化・進化として理解」(p.366)される。だが今日、その機械制大工業を超えた新たな生産様式、「オープンネットワーク型生産様式」への移行が進みつつある。ここではオートメーションが主要な労働手段となり、労働は全体として情報処理労働の形態をとる。「直接的労働過程、管理・事務労働過程、科学的・研究開発的労働過程の分化と統一」(p.368)が進み、コンピュータ・ネットワークによる協業の範囲は地球規模にまで拡大し、製造業、小売業、卸売業、運輸業等が(互いの分野に乗り入れながら)様々に形態変化する。

「終章 情報資本主義の歴史的位相」では、70年代に始まった情報資本主義への移行が、90年代以降、インターネットとパソコン、さらには「ケータイ」に代表されるオープンネットワークの新展開の開始を経て、①グローバル化、②在来型重化学工業等の世界規模での再編、③貧富の格差の拡大を伴いつつ、進行していることが指摘される。

2. 主要な論点

まずは「技術」、「情報化」といった基礎的概念について。著者は、人間が設定する目的を重視し、それを実現する手段として技術を規定する。この点、労働手段体系説の遺産を継承しつつ、技術一般が持つ重要な内容を捉えていると言える。だが

他方で、著者が意識的適用説の意義を殆ど認めていない点には、疑問を覚える。

人間は目的を実現するために、自然法則を様々な利用・応用・適用する。その際、法則を主観的に(他者に伝達しにくい形で)認識しているのか、客観的に(他者に伝達しやすい形で)認識しているのか——意識的適用説の眼目は、両者の違いに注目し、前者を「技能」、後者を「技術」として、「技能の技術化」を提唱したところにあった。著者はこのような技能の理解を「現代的な用語法とはあまりにも乖離した特異な理解」(p.127)と批判するのだが、実際のところ、上のような「技能の技術化」は、これまでの技術進歩の極めて重要な要素であったと言えよう。今日の「情報化」も、情報を客観化、デジタル化することでコンピュータによる記憶・伝達・加工等を可能にしたところにその特質があるのだから、その意味では意識的適用説の言う「技能の技術化」の一過程なのである。それは技術進歩の重要な一面であると共に、全ての情報を客観化、デジタル化できているわけではないのだから、そこに技能の存在意義も確認されねばならない。こうした内容を理解する上で、意識的適用説は決して軽視されるべきではない。

第2に、労働手段の発展段階について。著者はかつて労働手段の発展を、「制御」方式に注目して、「(「制御」の内容に不確かさはあったが)ほぼ一貫した視点で道具→機械→オートメーションと段階区分していた(「技術発展の諸段階」『商学論集』福島大学、1977年12月、参照)。本書ではその視点が生かされつつも、さらに「情報」概念が用いられ、「汎用化」「体系化」等の視点からも各段階が再評価される。そこには視野の広がりという積極面も見られるのだが、他方、叙述が複雑化し、整合性を欠く部分も現れたように思われる。

例えば著者の「制御の自動化(さらには専用機→汎用化)」(p.82)という叙述は、機械一般が専用機から汎用機へと発展するかのような表現となっているが、専用機が用いられるか汎用機が用いられるかは、そこでの機械の利用目的、それが加

工する製品の市場の性格に左右されるのであって、全ての機械が汎用化するわけではない。また p.112 には、1966年にトヨタ自動車工業の組立ラインに導入されたシステム=ALCを「オートメーションの初期段階」とする理解困難な位置付けも見られる。この ALC では組立ラインに流すシャーシ、部品の順序の決定と伝達がコンピュータでなされるが、組付作業自体は殆ど手作業である。それ故、「道具の機械への転化（作業機の成立）」さえ不十分なシステムと位置づける方が適当であろう。

自動車組立ラインに関して著者は、マルクスによる異種のマニュの説明が不適切だった為、「現代の自動車組立工場はマニュファクチュアであるといったたぐいの誤解さえ招くことにもなっている」（p.363）と述べている。だが自動車の総組立ラインは、現代でも道具の機械への転化がなされていない部分が多く、（勿論マニュファクチュアそのものではないが）多分にマニュ的要素に依存していると考えられる。他方でこのマニュ的要素は、今日、情報技術を用いた組立ロボットの導入により、一気に払拭される可能性も生じているのである。労働手段の運動の「制御」に注目すれば、自動車組立ラインの性格はこのように評価できるはずだし、それでこそ情報化の意義も正確に捉えられるのではなからうか。

第3に労働価値論について。情報化の下での価値法則、労働価値論の現代的意義——現代資本主義の研究者にとって極めて重要かつ難解なこれらのテーマに積極的に取り組む著者の姿勢には敬意を表したい。ただし評者は、現代の問題以前に、元来「商業」「サービス」「事務」などの労働が生産的なのか否か、価値を生むのか否かについて、より明確な説明が必要だったと考える。その上で現代の問題としては、以下の3点を指摘したい。

①著者は、情報資本主義下での労働の二極化に伴い「社会的平均労働」が大きく2つに分かれ、「研究開発労働」がその1つになるという。だが、これが一般に社会の主要労働者が行う平均的労働

と言えるものかどうか、大いに検討の余地がある。尚、これに関して p.320 あたりの叙述には、研究開発労働者の労働力の価値の問題と、研究開発労働によって生み出される価値の問題とが混在しているように思われる。議論の整理が必要であろう。

②著者は、戦後、労働力の価値が傾向的に上昇してきたが、価値の高い労働力は単位時間に対象化する価値も高くなるので、剰余価値率も上昇していると言う。だがこれも理解困難な主張である。いつの時代も、その時代の社会的平均労働が1時間投下されればそれは1労働時間分の価値となるのであり、そのことは労働力の価値が時代と共に変化しようと変わらない。著者が上の主張の根拠とするマルクスの一文——「労働力の価値がより高いならば、…同じ時間内で比較的高い価値に対象化される」（p.279、『資本論』1巻5章からの引用）——は、同時代における複雑労働と社会的平均労働との関係を述べているのであり、著者の主張とは別問題である。評者も戦後に剰余価値率は上昇してきたと考えるが、その点、戦後の急速な生産力発展を念頭に置かならば、むしろ労働力の価値低下（これは実質賃金上昇と両立可能）による相対的剰余価値増大が強調されてしかるべきであろう。

③ソフトウェアの価値規定については学界でも様々な見解が出されており、著者からも新たな試論が提示されたと言えよう。それ自体は今後とも議論されるべきものだが、評者はむしろその前に、元来、排他的に所有されない情報が、ソフトとして所有を前提とする商品となり、価格表示されるということの意味、その特異性を確認すべきだったと考える。

最後に方法論にも関わる論点を提起したい。本書の複数の段階区分は、情報資本主義における労働手段、産業構造、生産様式を歴史的な発展段階の中に位置づけて、情報資本主義の諸側面を捉えようとしたものと言えよう。だが「情報資本主義」自体は、どう位置づけられるのだろうか。著者は「情報資本主義は独占資本主義の特殊な一形

態である」(p.206)と言うが、資本主義の段階区分そのものは理論的には展開されていないのである。

また著者は、産業構造の転換が容易に進まないことを強調しつつ、19世紀末大不況を経て「繊維工業段階」から「重化学工業段階」への移行、「自由競争の資本主義」から「独占資本主義」への移行が進んだと主張する。同様に「重化学工業段階」「軍事関連先端技術産業『段階』」から「オープンネットワーク型産業構造段階」への移行も、20世紀末以降の長期不況の過程を経て進展することが強調され、これが「情報資本主義」への移行と重ねられるのである。ここでは両世紀末の不況も資本主義の段階変化も、専ら産業構造の転換との関連で語られるのだが、そうした議論の仕方は適切であろうか？

評者は、少なくとも20世紀末以降の資本主義世界の混迷は、第2次世界大戦後のIMF体制確立、その下での資本主義諸国の国際的協調、それら諸

国での成長持続・高雇用を実現する国独資政策(冷戦はこれら全体を規定する歴史的条件)——こうした成長の枠組や前提が、70年代以降、IMF体制崩壊と共に解体あるいは無力化し、新たな成長の枠組が見出されぬまま今日に至っていること、しかもその根底には独占資本主義固有の矛盾があることを抜きにしては理解しえないと考える。だが本書では、独占資本主義については部分的に検討されるだけであるし、IMF体制(崩壊)には殆ど関心が払われていない。これらのことが主題でないのならば、本書は「情報資本主義論」としてではなく、資本主義における情報化を技術面から分析する「技術論」として、纏められるべきだったのではなからうか。長年の研究の意図も内容も、その方が正確に読者に伝わったものと思われる。

洪井康弘

(名城大学経済学部助教授)